

事業番号	07 02 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)			■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課			
		実施期間	S54 ~	E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現							
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成	2-3 海外との未来志向の連携	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保					

1 現状と課題

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家による経営サポート体制整備 ・有望市場での販路拡大や下請け中小企業への受発注あっせん ・労働生産性向上の源泉となるDX、SDGs導入に向けた助成 ・経営革新のための専門人材の育成・確保 などの支援により、県内中小企業の経営基盤の強化と持続可能な発展を目指す。	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・受発注取引推進員等を配置し、県内企業と関東・中京・関西圏企業との取引斡旋紹介を通じ、中小企業のマッチングを促進するとともに、県外メーカーとの商談機会の提供等を通じて、県内企業の工業製品の国内販路開拓を促進 ・海外有望市場への輸出増を図るため、グローバル展開推進員等の配置や商談会への出展支援により、県内企業の工業製品等のアジア新興国等への販路開拓を促進 ・本県の基幹産業であるものづくり産業の更なる振興を図るため、国際的な展示商談会である諏訪圏工業メッセの開催を支援 ・SDGs関連イベント(普及セミナー、導入成果報告会等)、SDGsの達成に資する製品の開発、販路開拓に対する支援(経費補助、企業への伴走支援)を通じて、県内企業のSDGsへの理解を高めるとともに、SDGsのビジネスモデルの普及を促進 ・県内企業の経営革新を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、専門人材の確保を促進 	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革や新型コロナウイルス感染症の影響を背景として、顧客との対面機会が減少していることから、営業活動の見直しや生産性向上への支援が必要。 ・成長分野や有望市場に応じた製品・サービスの提案・売り込む機会の確保、新たな営業手法の活用により、効果的な販路の開拓・拡大を図る必要がある。 ・県内企業による副業・兼業形態の専門人材の活用が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成長分野へのアプローチを継続するとともに、技術や品質面を踏まえた適正価格での契約ができるよう、発注企業の購買部門だけでなく、上流部門(研究、開発等)へのアプローチを積極的に実施する。 ・セミナー等を通して、県内企業の営業スキルの向上を図るとともに、県内企業の高い技術力・工業製品をPRするためのオンライン発信サイトによる販路開拓支援を実施していく。 ・都市圏の専門人材を副業・兼業形態で県内企業への活用を図る。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中小企業の経営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣による経営サポート、支援機関の連携によるワンストップ支援 ✓ 工業製品の販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> (海外)有望市場となる展示会(Metalex Vietnam等)や商談会への出展を支援 (国内)展示会(テクニカルショウコハマ等)や技術提案型展示商談会等への出展を支援 (共通)ものづくりマーケティングスキル向上セミナー(提案営業セミナー等)を通して、県内企業の営業スキルの向上を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ、ポストコロナにおける販路開拓支援としてオンライン展示商談会も活用 ・県内企業の高い技術力・工業製品をPRするオンライン発信サイトを通じて販路開拓を支援 ✓ 県内企業のSDGsのビジネスモデル創出支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップを実施し、県内企業がSDGsのビジネスモデルを検討・構築する機会を創出 ・県内企業がSDGsの達成に資する製品の開発、販路開拓への取り組みを補助事業で支援 ✓ 副業・兼業を含めたプロフェッショナル人材の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点による、企業の求人ニーズと専門人材のマッチング支援等 ・県外専門人材が副業・兼業形態で県内企業に従事する場合、企業が負担する当該人材の移動費の一部を補助 ✓ 中小企業の経営構造の転換を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の事業再構築や低感染リスク型ビジネスに係る取組を支援し、経営基盤強化や持続可能な経営を後押し ・「中小企業サポートセンター」の設置期間を延長し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の支援を継続
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<ul style="list-style-type: none"> 【DX】・成長期待分野(「カーボンニュートラル」、「DX」、「SDGs」等)の促進につながる展示商談会への支援 ・IT人材の誘致・定着の促進、また人材活用による企業のDXを支援 【ゼロカーボン】・「カーボンニュートラル」、「SDGs」の達成に資するの製品・役務の開発及び販路開拓の支援

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								区分(単位:千円)					
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度		
1	受発注取引斡旋紹介件数	件	1,323	↗	1,422	↘	1,300	1,200	0	410,202			
2	国内・海外販路開拓商談件数(工業製品)	件	3,681	↘	2,320	↗	3,800	3,900	203,598	1,296,060	要求	238,775	
3	国際的展示商談会における商談件数	件	2,174	↘	686	↗	1,820	1,000			予算案		
4	プロフェッショナル人材コーディネート件数	件	498	↘	360	→	360	360			要求	186,255	
5											予算案		
									合計(A)	167,836	1,706,262	要求	238,775
									うち一般財源	116,565	136,085	要求	186,255
									決算額(B)	157,677			
									職員数(人)	23.8	23.8		23.8
設定理由	成果指標	1.受発注取引の成立には、マッチング機会を増やすことが重要であることから、受発注案件の斡旋紹介件数を設定 2.工業製品の販路拡大には、マッチング機会を増やすことが重要であることから、国内・海外の販路開拓商談件数を設定 3.成長期待分野の促進や海外展開等につながる取組を把握するための指標として、国際的展示商談会における商談件数を設定 4.マッチングの成約につながる企業と専門人材とのコーディネート状況を把握するための指標として、コーディネート件数を設定											
	目標値	1.経済情勢等やR3年度と同程度の支援水準を確保することを踏まえ設定 2.オンラインの活用による販路開拓支援の拡充等を踏まえ設定 3.過年度実績やR2年度の水準を踏まえ設定 4.事業スキームの変更や過年度実績などを踏まえ設定											

事業番号	07 02 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	中小企業経営支援関連事業費		部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	中小企業経営サポート事業費	22,922 千円	12,895 千円	要求 予算案	12,897 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	専門家派遣事業	補助金	中小企業が抱える経営課題等に専門家を派遣		
2	ながの産業支援ネット推進事業	補助金	66支援機関によるワンストップ支援、支援施策の活用促進等		

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
2	工業製品国内外販路開拓推進事業費	79,941 千円	73,056 千円	要求 予算案	72,517 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	受発注取引支援事業	補助金	推進員(県外3名、県内4名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋		
2	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業	補助金	グローバル展開推進員の配置、海外展示会出展支援・商談会(工業製品)		
3	国内販路開拓強化事業	補助金	技術提案キャラバン隊、成長期待分野展示会出展等を通じて、県外メーカーとの取引拡大を支援		
4	中小企業海外・国内販路開拓助成事業	補助金	展示会出展費用の一部助成		

事業番号	07 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)			<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	中小企業経営支援関連事業費		部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
3	県内産業国際展開等推進事業	16,000 千円	16,000 千円	要求 予算案 16,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	展示商談会実行委員会に対する助成	補助金	県内で開催される展示商談会で一定の要件(成長期待分野の促進や国際的な産学官連携、一定以上の中小製造業者の出展等)を満たすものに対して、展示会開催に要する経費を補助	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
4	SDGsを中核とする経営価値向上支援事業費	4,514 千円	3,761 千円	要求 予算案 5,586 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	SDGsを基軸とする社内環境の整備及びビジネスモデル構築	委託	SDGsを基軸とするビジネスモデルの構築支援	
2	SDGsを基軸とする中小企業への補助	補助金	中小企業が実施するSDGsを中核とする事業への補助	

事業番号	07 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)			<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	中小企業経営支援関連事業費		部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
5	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	75,184 千円	75,045 千円	要求 予算案 74,921 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	委託 補助金	企業の人材ニーズと移住希望者のマッチングを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を設置するほか、情報発信を実施	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
6	中小小売商業振興事業費	2,131 千円	2,131 千円	要求 予算案 2,131 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	小売業等経営動向調査事業	委託	県内小売商業企業400社を対象に、年4回、業況、売上高、経営の問題点等を調査、分析	

事業番号	07 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)			<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検			
事業名	中小企業経営支援関連事業費			部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
7	中小企業経営支援イノベーション推進事業費	2,906 千円	2,906 千円	要求 予算案 2,906 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	中小企業経営支援イノベーション推進事業	直接 負担金	職員の中小企業大学校への長期研修負担金・旅費	
2	経営支援職員資質向上推進事業	直接 負担金	職員研修会の講師謝金・費用弁償旅費、中小企業大学校への短期研修負担金・旅費	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
8	中小企業サポートセンター設置事業	0 千円	1,110,266 千円	要求 予算案 51,565 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	中小企業サポートセンター設置事業	直接 負担金	「中小企業サポートセンター」において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の相談対応等の支援を継続するとともに、分析に基づく効果的な支援策を実施	